

## 行政刷新会議の科学技術関係予算に関する評価結果についての声明

### 理論天文学宇宙物理学懇談会

11月13日に行われた行政刷新会議の仕分け作業において、競争的資金(先端研究)については「一元化を含めシンプル化 予算は整理して縮減」同じく若手研究育成については「予算要求の縮減」、外国人研究者招聘についても「予算要求の縮減」との評価結果になっている。これら競争的資金は日本の学術研究・科学技術開発の基盤を支える極めて重要なものであり、それらを大幅に縮減することは科学水準の維持・発展を脅かし、国家の将来をゆるがすものである。我々、理論天文学宇宙物理学懇談会はこの評価結果のもつ危険性を深く憂慮し、評価結果の再考・より時間をかけた議論を強く求めるものである。

上記3分野の中でも日本の将来にとって特に重要なのは若手研究育成である。評価結果は、「ポストクの生活保護のようなシステムはやめるべき」「博士取得者のセーフティネット」といった意見に代表される、これらのシステムが現在果たしている役割に対する無理解に基づくものと思われる。ポストクが最先端の研究を支えていることを忘れてはならない。本質的な問題は、科学技術への投資の重要さは十分に認識され、研究費は過去10年間に着実な増加をみている一方、研究の基盤を担う常勤の大学教員、国立研究所の研究員数は全く増えていないことである。このために、実際の研究を担う若手研究者の多くは博士取得後もポストク等の不安定な一時雇用職につかざるを得なくなっている。すなわち、若手研究育成の予算群は、本来必要な常勤職の研究者の増強の極めて不十分な暫定処置であるにすぎない。

常勤研究者数の不足という本質的な問題に手をつけることなく、若手研究育成の予算を削減することは、日本の将来を担う若手研究者の研究活動並びに国家の科学水準維持・発展に致命的なダメージを与えるものであり、決してなされてはならないものである。

国家の将来を憂い、行政刷新会議の仕分け作業における予算削減の再考と同時に、より時間をかけた長期的な視点にたった科学研究体制の充実につながる施策の検討を求めるべく、ここに強く訴えるものである。